30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　会計局　　所属名　会計課（直通　045-210-6714）　　（単位　千円）

事項	地方公会計導入推進事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	338,233	平成27年度～平成29年度	268,493	平成30年度～平成32年度	69,740	－	－	－	69,740
査定額	338,233	平成27年度～平成29年度	268,493	平成30年度～平成32年度	69,740	－	－	－	69,740

事業概要等

1　事業の概要

(1)　アドバイザー等業務委託（平成27年度～平成29年度）

「地方公会計導入推進会議」において、専門家（公認会計士）の立場からアドバイスを行うほか、財務書類の作成方針や固定資産取扱要領等の基準の作成、固定資産台帳の整備、職員研修など地方公会計の導入にあたって必要となる各業務への支援について委託する。

(2)　新会計管理システムの公会計対応（平成27年度～平成32年度）

公会計導入により財務書類を作成するため、新会計管理システムに、財務書類作成機能及び財産管理機能を追加する。

(3)　起債管理システムの公会計対応（平成27年度～平成32年度）

公会計導入によりセグメント別(目別)の財務書類を作成するため、県債の(目別)管理が可能な起債管理システムを新たに導入する。

2　債務負担行為設定理由

(1)　アドバイザー等業務委託

公会計導入から運用まで一貫した支援が必要となることから、３年間の債務負担行為を設定する。

(2)　新会計管理システムの公会計対応

システム開発業務の委託にあたり、開発業務と運用業務を合わせて発注することは、経費面・業務面において有効であるため、開発期間と運用期間を合わせた６年間（開発16ヶ月、運用54ヶ月を予定）の債務負担行為を設定する。

(3)　起債管理システムの公会計対応

システム開発業務の委託にあたり、開発業務と運用業務を合わせて発注することは、経費面・業務面において有効であるため、開発期間と運用期間を合わせた６年間（開発12ヶ月、運用60ヶ月を予定）の債務負担行為を設定する。

【調整の内容】

要求どおり計上。